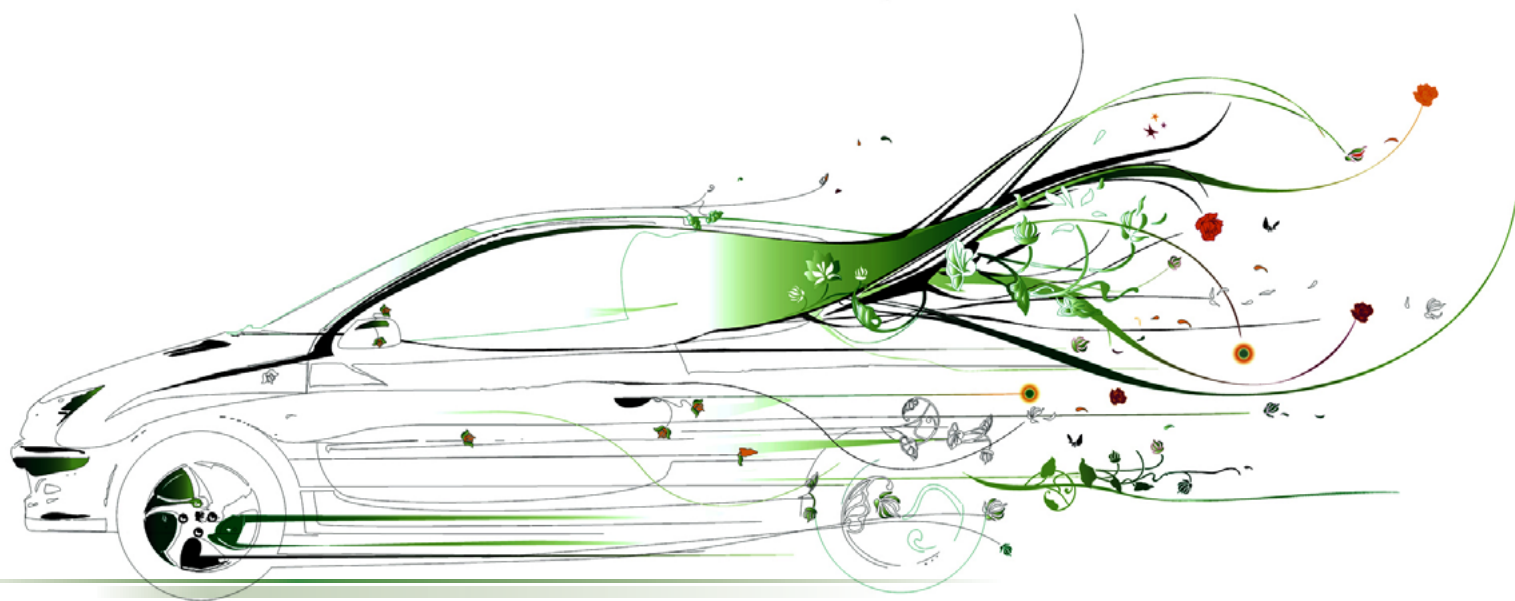




人とクルマを笑顔でつなぐ
住友三井オートサービス



Sumitomo Mitsui Auto Service

CSR REPORT 2014

住友三井オートサービス CSRレポート

Contents

目次

| | |
|----------------------|----|
| トップメッセージ・CSR活動方針 | 2 |
| 会社概要・経営理念・基本理念 | 3 |
| 住友三井オートサービスの企業統治とCSR | 4 |
| 人権の尊重と働きやすい職場環境の整備 | 10 |
| 環境への取り組み | 14 |
| サプライチェーンでの取り組み | 21 |
| CS向上への取り組み | 24 |
| コミュニティへの参画 | 29 |

インデックス

目次・基本報告

トップメッセージ・CSR活動方針

会社概要・経営理念・基本理念

住友三井オートサービスの企業統治とCSR

人権の尊重と働きやすい職場環境の整備

環境への取り組み

サプライチェーンでの取り組み

CS向上への取り組み

コミュニティへの参画

基本報告

編集方針

当社は2011年度からニュースリリースにより、「CSR活動について」を对外公表してまいりましたが、2013年度より「CSRレポート」として取りまとめすることといたしました。

環境への配慮から、本レポートは紙媒体の制作はせず、インターネット上の当社WEBサイトのみでの公開とさせていただきます。

本レポートをご一読いただき、お客さま、お取引先さま、株主、社員、地域社会のステークホルダーの皆さまに、当社の社会的責任についてご理解を深めていただければ幸いです。

今後も、さらにわかりやすいCSRレポートとなるように努め、毎年1回定期的に発行していく予定です。

レポートの対象期間と範囲

対象期間：2013年4月1日～2014年3月31日(2013年度)

対象範囲：全社(コミュニティへの参画についてはグループ会社を含む)

参考にしたガイドライン

国際規格ISO26000『社会的責任に関する手引』、環境省『環境報告ガイドライン』

参加イニシアチブ

『国連グローバル・コンパクト』に2014年3月に署名し、国際基準に則った経営を行うことを明確にしました。



トップメッセージ

人間の営みも地球規模でつながり、経済もグローバル化する一方、地球温暖化や環境問題などの社会的課題が多様化・複雑化してきており、私たち企業も、さまざまな社会的課題をグローバルベースでとらえ人類共通の課題との関連性を念頭に置いて行動しなければならない時代になってきていると考えています。

このような私たちを取り巻く諸環境の変化を受けて、企業評価に対する考え方においても、「非財務情報」の重要性が高まってきており、CSR(Corporate Social Responsibility)のあり方も、CSV(Creating Shared Value=共有価値の創造)という概念に基づいた、社会的課題にビジネスを対応させる動きが広がってきていると理解しています。

社会的課題とのかかわり合いの中で自らの事業活動をとらえて行動するという考え方は、「クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献します」「思いやりと感謝の精神を持ち、社会や地球環境の向上に貢献します」という当社の経営理念・行動指針に通じるもので、現在に至るまで、本業を通じた社会・環境課題解決に対応する取り組みや、その他さまざまな活動を実践してまいりました。

従来は、年に1回ニュースリリースの形で、「CSR活動について」の情報発信をしておりましたが、発信内容の高度化を図るため、社会的責任に関する国際規格であるISO26000をスタンダードとしたわかりやすい情報開示を実現すべく、今回初めて冊子の形として発行することとしました。

また、当社グループは、2014年3月に『国連グローバル・コンパクト』に署名し、人権、労働基準、環境、腐敗防止にかかわる10原則への支持を表明しました。今後グローバルな事業展開をさらに強化していく企業グループとしてCSRを推進するにあたり、経営理念と価値観を共有するこれら10原則を尊重し、また、引き続きISO26000を参考にしながら、具体的な取り組みを進めてまいります。

これからも、グローバルに事業を展開する企業グループとして、また業界を代表するリーディングカンパニーの一社としてふさわしいCSRのあり方を追求しながら、社会の持続的な発展のために貢献できる積極的な取り組みを行っていきたいと考えています。

住友三井オートサービス株式会社
代表取締役社長

土井 雅行



CSR活動方針

住友三井オートサービス株式会社は、経営理念や行動指針に「クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献」「思いやりと感謝の精神を持ち、社会や地球環境の向上に貢献」を掲げ、CSRを重視した経営を目指しています。

カーリース(オートリース)業界のリーディングカンパニーの一社として、社会や地球環境の向上に貢献できるよう、交通事故削減コンサルティングや環境配慮型車両の普及促進などの本業を通じた消費者課題、社会課題への対応、各種寄付やボランティアなどの社会貢献活動や、環境関連ビジネスの拡大、エコドライブの推進活動、役職員一丸となったエコ商品の購入など、環境保全意識の向上に

継続的に努めています。

また、2003年8月の東京本社、大阪本社を皮切りに、2009年10月には、全国42拠点で、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。2012年には、道路交通安全マネジメントシステムの国際規格ISO39001の認証を取得しています。

今後も、CS(顧客満足度)向上やコンプライアンス重視のガバナンスとそれを支える意識の高い社員の行動力をベースに、社会と地球環境にやさしい企業としての事業活動を推進していくことを、基本的な活動方針としています。

会社概要

| | |
|--------|---|
| 商 号 | 住友三井オートサービス株式会社 Sumitomo Mitsui Auto Service Company, Limited |
| 本店所在地 | 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 Tel. 03-5358-6311(代表) Fax. 03-5358-6341 |
| 設立 | 1981年(昭和56年)2月 |
| 事業内容 | 1.各種自動車・車両のリース・割賦販売 2.各種自動車・車両の整備修理、検査、点検に関する業務 3.中古の自動車・車両の売買 4.金融業務 5.上記1～4に関連する一切の業務 |
| 資本金 | 6,950百万円 |
| 株主 | 住友商事株式会社 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 日立キャピタル株式会社 |
| グループ会社 | マツダオートリース株式会社 株式会社エース・オートリース SMAサポート株式会社 スペース・ムーブ株式会社 Sumitomo Mitsui Auto Leasing & Service(Thailand) Co., Ltd. Summit Auto Lease Australia Pty Ltd. 日立キャピタルオートリース株式会社 |
| 主な加盟団体 | 一般社団法人日本自動車リース協会連合会 公益社団法人リース事業協会 一般社団法人日本経済団体連合会 |

経営理念

Vision(目指すべき企業像)

私たちは、お客さまに満足と感動を提供し続けることで、
クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献します。

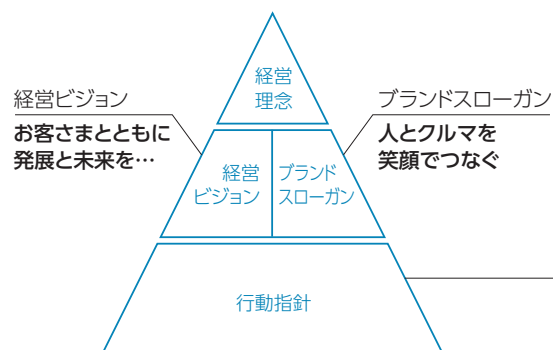
Mission(企業としての使命)

私たちは、お客さまの声とスピードを最重視し、
お客さまから支持される新たな価値と進化するサービスを提供し続けます。

Value(大切にしている価値観)

私たちは、全役職員が情熱とプライドを持ち、夢を共有し、
お客さまと喜びを分かちあう豊かな企業風土を醸成します。

基本理念



行動指針

1. 私たちは、お客さまの信頼を得られるよう迅速かつ誠実に行動します。
2. 私たちは、数多くの改善や、新しい試みにも自ら進んで取り組みます。
3. 私たちは、納得ゆくまで根気強く話しあい、協力し合う職場を築きます。
4. 私たちは、高い倫理観を持ち、法令および社内規則を遵守して行動します。
5. 私たちは、思いやりと感謝の精神を持ち、社会や地球環境の向上に貢献します。



■コーポレートガバナンスとCSRマネジメント

当社では、「経営理念」「行動指針」を経営における普遍的な考え方として定め、企業活動を行う上での拠り所と位置づけています。経営理念、行動指針に掲げる考え方を実現するために、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つと考えています。

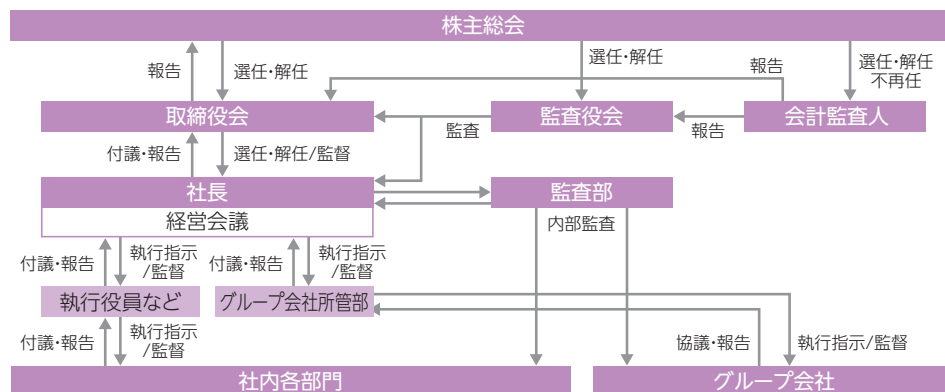
コーポレートガバナンスの体制

当社では監査役会設置会社として、監査役6名を選任しています。このうち5名は社外からの選任です。監査役は、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し、取締役などから事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧、内部監査部署や子会社、会計監査人からの報告聴取などを通じて、当社・子会社の業務執行状況を監査しています。

取締役会では、取締役社長が議長を務め、それぞれの部門業務を統括する各取締役との役割分担を図っています。また、12名中3名の社外取締役の選任により、その実効性を強化しています。

業務執行に関する最高意思決定機関としては、取締役会の下に「経営会議」を設置しています。経営会議は社長が主宰し、社長が指名する執行役員によって構成されています。

●コーポレートガバナンス体制の概要図



CSRマネジメントについて

取締役社長を委員長、各部門の部門長を副委員長、経営会議メンバーを委員とする「CSR委員会」を設置し、定期的に、以下の項目について社内横断で広く検討・審議することで、CSRマネジメント実施とさらなる強化を目指しています。

- 当社におけるCSR方針の検討と策定
- CSRに係る全社理解を促進する施策の進捗状況確認と結果評価
- CSRに係る活動を推進する上での課題の共有と解決策の協議
- その他当社のCSRに係る取り組み全般

■コンプライアンス

当社では、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つととらえ、役職員の法令および社内規則を遵守した行動の実践とチェックができるよう、コンプライアンス体制を整備しています。

コンプライアンスの実践主体と心構え

コンプライアンスは、役職員一人ひとりが実践するものです。役職員は、このマニュアルに沿って、法令などの社会的規範を遵守しています。また、法的判断に迷った際は、上司、法務部への照会を励行し、コンプライアンスを実践しています。

当社のコンプライアンス体制は、各部店が自己責任で自立的にコンプライアンスを実践し、監査部の社内監査により事後チェックを行うことを基本とします。

コンプライアンスの観点から問題が生じた場合は、通常は「部店所属員」「部店長」「本部長」「担当役員」「部門長」「社長」といった職制ラインで事態報告・処理がなされます。

コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンス体制強化のために、コンプライアンス細則に定めるメンバーにて構成されるコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会は、次の三つの機能を持ち、活動を行います。

- コンプライアンスの推進、関係部署との調整
- 情報の共有化・再発防止への助言・提言
- コンプライアンス・デスク制度によって判明した事態の処理・解決

コンプライアンス・デスク制度

コンプライアンスの観点から問題が生じた場合、職制ラインでの報告・処理が行われません。何らかの事情で職制ラインでの報告が困難な場合に備えて、問題に気づいた人が直接「当社コンプライアンス統括部署」「指定弁護士」「株主コンプライアンス事務局」に投書連絡できる制度を設けました。この制度をコンプライアンス・デスク制度と呼ぶことにしました。制度の概要は次の通りです。

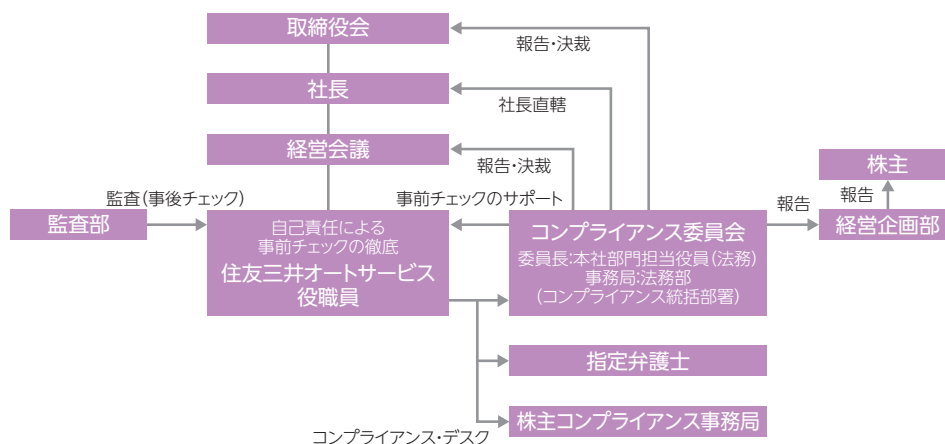
- 投書者は、コンプライアンス違反行為についてのみ投書することができる
- 投書は顕名を原則とするが、内容に応じて匿名でも可とする
- 投書者および投書内容の秘密は厳守するとともに、投書によって投書者に不利益な取り扱いがないことを保証する
- 受け付けた投書については、委員会の助言および提言に基づき、コンプライアンス統括部署または所管部が適切に処理する

コンプライアンス統括部署

コンプライアンス統括部署とは、日常の社内のコンプライアンス体制を確立・維持し、さらに同体制を整備・推進するためにコンプライアンスを統括する部署をいい、法務部が担当します。同部の具体的役割は、次の通りです。

- 各店の法的判断に関して、全面的にサポートを行う
- コンプライアンス委員会の事務局として、委員会の役割に関し委員会の決定に基づき業務を行う
- 監査部門と情報を共有し、コンプライアンスに関する諸施策を推進させるように対策を講じる

●コンプライアンス体制図



■CSR推進体制

当社は、経営理念や行動指針に「クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献」「思いやりと感謝の精神を持ち、社会や地球環境の向上に貢献」を掲げ、CSRを重視した経営を目指しています(基本的な活動方針については、本レポート2ページの「CSR活動方針」をご参照ください)。

全社的なCSRへの取り組みを具現化するために、社内各部署が明確な役割分担と連携の上、積極的に取り組んでいます。2014年1月には、「広報室」を、「広報・CSR室」へ改組し、CSRに関する統括部署として明確化しました。

●社内体制

| 部門 | 部署名 | CSR活動における役割 |
|--------|------------|-----------------------------------|
| 本社部門 | 広報・CSR室 | CSR、社会貢献に関する統括・推進、ブランド管理 |
| | 総務部 | ISO14001・ISO39001管理、グリーン購入推進、節電対応 |
| | 法務部 | コンプライアンス対応 |
| 営業部門 | EV環境推進室 | 環境配慮型車両普及促進 |
| | CS推進室 | CS推進活動 |
| | ソリューション開発部 | 環境配慮型商品・サービスの企画・開発・推進 |
| | RMS部 | 交通事故防止に関する企画・提案および交通事故削減活動 |
| サービス部門 | サービス企画部 | ISO9001管理 |

※部署名は2014年4月1日現在の名称で表記しています

■リスクマネジメント

基本的な考え方と体制

当社は、事業に付随するリスクが多様化、複雑化していく中、リスク管理を行うに際しての基本的事項を「リスク管理規程」として制定し、その中で管理すべきリスクの種類を特定し、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施しています。

●リスク管理体制

| カテゴリー | 所管部 |
|------------------------------|-------|
| 総合リスク管理 | 経営企画部 |
| 信用リスク | 審査部 |
| 市場リスク | 財務部 |
| 流動性リスク | 財務部 |
| 残価リスク | 車両部 |
| オペレーショナルリスク(事務リスク・システムリスクなど) | 経営企画部 |
| 法務リスク | 法務部 |
| 税務リスク | 経理部 |
| レピュテーションリスク | 経営企画部 |
| 投資リスク | 事業開発部 |

事業継続計画(BCP)

■基本的な考え方

当社のBCPに関する基本的な考え方は、いかなる災害・事故が発生してもそれを乗り越えて事業継続を行い、持続的に発展するために、以下の5点を重要な戦略として位置づけています。

- ①指揮命令系統の明確化
- ②本社など重要拠点の機能の確保
- ③対外的な情報発信および情報共有
- ④情報システムのバックアップ
- ⑤サービス供給体制の確保

また非常事態に際しては自社の事業継続に加えて、(1)生命の安全確保と安否確認、(2)二次災害の防止、(3)地域との協調・地域貢献なども企業に求められる社会的な責任と認識しています。

■体制の整備状況

2011年7月に「Business Continuity Plans」を策定しリスクに備えています。また社内規程制定などを含め、下記のような対応を行っています。

①社内規程の整備

- (1)非常時対応細則
- (2)事業継続対応細則
- (3)新型インフルエンザなど対応細則

②2011年度の対応

2011年3月の東日本大震災以後は、首都圏に本社を置く企業として、計画停電・突発停電による電力供給停止という喫緊の課題への対応を契機に、事業継続計画(BCP)の見直しを行い、経営幹部の陣頭指揮によりタスクフォースを立ち上げました。まず東京本社周辺停電を想定したBCP(シナリオ1)を策定(2011年7月)、その後、外部コンサルタントも活用し、首都圏での広域被災を想定したBCP(シナリオ2)を完成させました(2012年3月)。

③2012年度の対応

2012年度には各部向け説明会を開催し、各部BCP担当者を通じて全社員に当社BCPの周知徹底を行いました。同時にシステム対応として東京のデータセンター被災を想定し、大阪にDR(ディザスタリカバリ)機を設置しました(2013年3月)。

④2013年度の対応

非常時・BCP対応机上シミュレーション訓練を行いました。

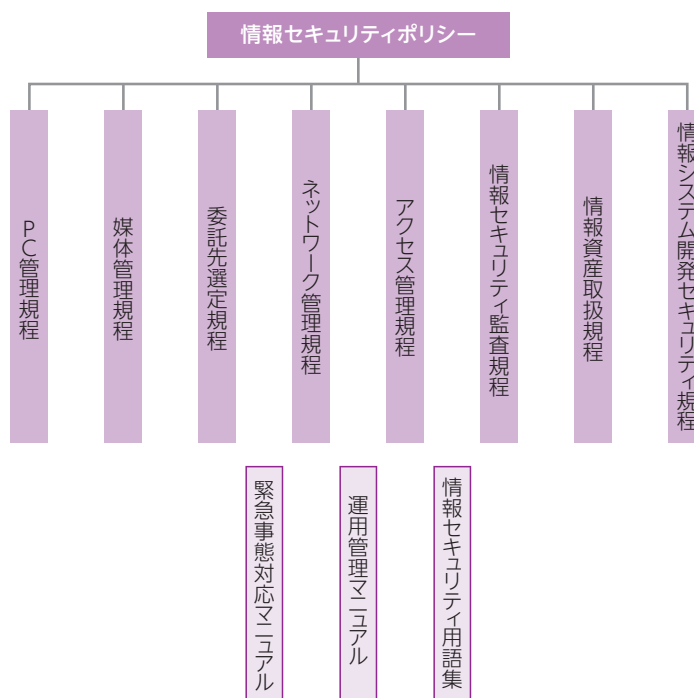
引き続き全社説明会を開催し、各部のBCP担当者を通じて全社員に計画の周知徹底を図ることで、PDCAサイクルの定着に注力するとともに、各種訓練の実施による実効性確認を行います。

情報セキュリティ

当社では、会社のすべての業務、業務にかかわるすべての組織、ひと、および情報資産に適用される「情報セキュリティポリシー」に基づき、次の事項の適切な運用およびそのための体制・仕組みを構築しています。

- ①法令遵守の観点に基づく情報資産の適切な取り扱い
- ②情報資産の保護
- ③情報セキュリティに関する役割、責任、実施事項の明確化
- ④情報セキュリティ意識ならびに知識の向上

●情報セキュリティポリシー体系図



個人情報保護

当社は、お客さまの個人情報がプライバシーを構成する重要な要素であることを深く認識し、個人情報の適法かつ公正な方法での収集・利用ならびに適切な管理を行うことが事業活動の基本であり、社会的責務であると考えています。

従いまして、当社の事業活動においてお客さまの個人情報を取り扱う場合には、役職員、その他の関係者が、「個人情報の保護に関する法律」「プライバシーポリシー」および個人情報の保護のために定めた社内規則を遵守して、お客さまの当社に対する期待と信頼に応えていきます。また情報化の進展に適切に対応するため、当社における個人情報保護の管理体制およびその取り組みについて、継続的な改善に努めます。当社の「プライバシーポリシー」については、WEBサイト内に開示しています。

(<http://www.smauto.co.jp/require/privacy/index.html>)

人権の尊重と 働きやすい 職場環境の 整備



■社員への基本的な考え方・労働安全衛生・人権の尊重 社風

当社の財産はひとであり、ひとが成長することで会社も成長できる、という基本的な考えのもと、高い志を持ち、何事にも積極的にチャレンジしていく集団であると自負しています。

若手には積極的にチャンスを与え、困ったときにはバックアップする体制のもと、伸び伸びと社員が成長できる環境が整っています。社員力こそが当社の最大の強みと考えています。

労働安全衛生

■健康診断

定期的に健康診断を実施し、心身ともに健康的に働ける職場づくりを目指しています。

また、東京本社・大阪本社にて毎月、産業医を交えて衛生委員会を催しています。

●健康診断受診率

| | |
|--------|-------|
| 2013年度 | 97.8% |
|--------|-------|

■メンタルヘルスへの取り組み

人事部内にて、メンタルヘルス専門担当者を配置するとともに、メンタル不調時の手続きフローを作成し、社内体制を整えています。

また、社外EAP*会社を活用した専門医による面接・電話カウンセリングなど専門家による体制も整えています。

*Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)

■防災

全社員に「非常時持出袋」を配布し、災害時における生命維持に努めています。

■全拠点へのAED設置

AED(Automated External Defibrillator、自動体外式除細動器)は、心室細動という致命的な不整脈による突然の心停止を起こして人が倒れた場合、電氣的なショック(除細動)を与えて、心臓の動きを戻すことを試みる医療機器です。

当社では、社員の万が一の場合に備えて、全拠点の事務室に設置しております。

■ISOへの取り組み

ISO14001(環境マネジメントシステム)を、全国42拠点で取得し、環境に対する基本方針、活動、目標などの行動計画を定め、環境活動を実施しています。

ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)を、東京・大阪・札幌・仙台・さいたま・名古屋・広島・福岡にて取得し、交通安全に対する基本方針、活動、目標などを定め、道路交通安全活動を実施しています。

人権の尊重

当社の労働環境において、差別のない職場づくりを推進していることはもとより、各種ハラスメントの撲滅などにも力を入れ、定期的に研修会を実施するなど、人権尊重意識をより高める啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

また、人事部内に専用の相談窓口を設け、救済体制も整備しています。

■働きやすい職場づくりへの対応

ダイバーシティへの取り組み

■60歳以降の就労者

高齢者雇用安定法改正に合わせ、より多くの社員が再雇用されるよう制度を見直しています。

●60歳以降の就労者数

| | |
|--------|-----|
| 2013年度 | 49人 |
|--------|-----|

■障害者雇用

障害者の積極的雇用を図り、法定雇用率を上回る雇用を継続しています。

●障害者就労者数

| | |
|--------|----------------|
| 2013年度 | 19人(雇用率2.210%) |
|--------|----------------|

社内提案制度・ESアンケート実施・SMAS文庫設置

当社では、お客さまの満足や社内環境の良化につながるような提案などを積極的に取り上げるべく2013年度より「社内提案制度」を設けるほか、「従業員満足度(ES)調査」も実施するなど、より働きやすい職場づくりを目指し各種施策に積極的に取り組んでいます。

また「SMAS文庫」を設置し、社員が読み終わった書籍を社内貸出システムにより共有し合うことで、効率的な学びの機会を提供しています。

ワーク・ライフ・バランス

■有給休暇

年間総労働時間の短縮を図るために、積極的な有給休暇取得を奨励しています。

●有給休暇取得率

| | |
|--------|--------|
| 2011年度 | 64.50% |
| 2012年度 | 61.50% |
| 2013年度 | 62.50% |

■残業時間

毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、労働時間の短縮を図っています。

●残業時間実績(1人あたり平均)

| | |
|--------|-----------------------|
| 2011年度 | 13.7時間/月間(163.2時間/年間) |
| 2012年度 | 12.8時間/月間(153.6時間/年間) |
| 2013年度 | 13.9時間/月間(166.8時間/年間) |

■育児休暇

仕事と育児を両立するために、育児休暇制度および短時間勤務制度を導入しています。
また、育児休暇後の職場復帰を円滑に行うために、職場復帰セミナーを開催しています。

●育児休暇取得者数

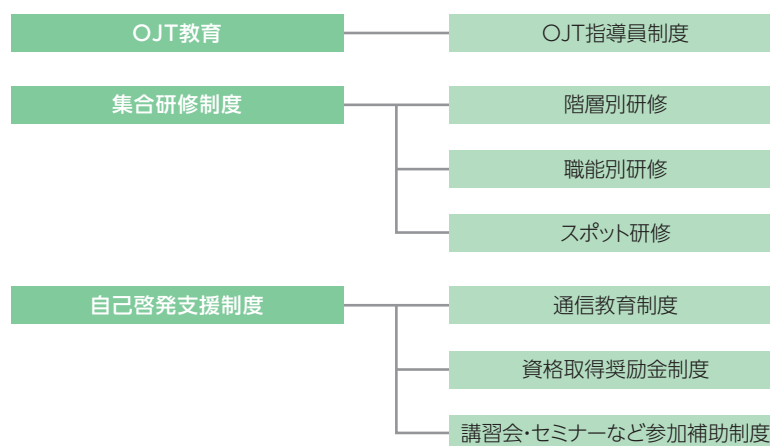
| | |
|--------|-----|
| 2011年度 | 20人 |
| 2012年度 | 21人 |
| 2013年度 | 32人 |

■人材育成

教育研修体系

当社の教育体系は、「OJT教育」「集合研修制度」「自己啓発支援制度」の3本柱で構成されています。

●教育体系



グローバル人材の育成(海外勤務者育成制度)

■英会話スクール受講料補助制度

会社が指定する英会話スクールに通学した場合に、受講料の一部または全額を会社が負担する制度で、社員の語学力のレベルアップに努めています。

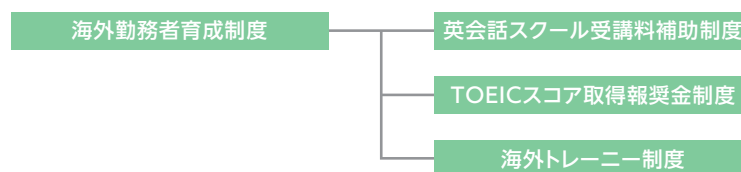
■TOEICスコア取得報奨金制度

取得したスコアにより報奨金を支払う制度で、語学力向上を側面的にバックアップするものとして、多くの社員に利用されています。

■海外トレーニー制度

定期的に社員から希望者を募り、原則2年間、トレーニー(研修生)として海外の事業会社へ派遣する制度で、今後の海外展開にも対応できる人材を数多く育成することに努めています。

●グローバル人材育成制度



評価制度

当社の評価制度は、日々の努力の過程や結果を振り返るためのシステムに留まらず、社員に求められる要件を明確に定義し、評価を通して、今後伸ばすべき能力や取るべき行動は何かということへの気づきの機会を与えその後の成長に結びつける、「人材育成」に主眼を置いた制度としています。

また、毎年実施している「自己申告制度」において、全社員の職務環境・状況だけでなく、将来的なキャリアプランなどについても把握し、その後の育成につなげる体制を構築しています。



■環境目的・目標

ISO14001認証取得と環境方針

当社は2003年1月より住友商事株式会社の統合認証方式に参画して環境に配慮した事業活動を進め、2003年8月の東京本社、大阪本社を皮切りに、2014年3月末現在全国42拠点でISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得しています。

住友商事グループの環境方針は以下の通りです。当社はこの方針に基づき、環境マネジメントシステムを活用し、地球環境にやさしい事業活動を継続しています。

●住友商事グループの環境方針

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との共生を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する。住友商事グループは、このような環境に関する基本理念に従い、商取引、開発及び事業投資等において以下の方針に基づき環境マネジメントを実現する。

I.基本理念

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する。

II.基本方針

住友商事グループは、国内外におけるさまざまな事業活動を行うにあたり、以下の方針に従い、グループ会社が協力して、この環境の基本理念の実現に努める。

1.環境に対する基本姿勢

良き企業市民として、当社の行動指針に沿い、地球環境の保全に十分配慮する。

2.環境関連法規の遵守

国内外の環境関連法規を遵守する。またグループ各社は同意した協定等を遵守する。

3.自然環境への配慮

自然生態系等の環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十分配慮する。

4.資源・エネルギーの有効活用

資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努める。

5.循環型社会構築への寄与

廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力する。

6.環境保全型事業の推進

総合力を生かし、環境保全型事業を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献する。

7.環境管理の確立

環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標を設定、定期的な見直しを行い、その継続的改善を図りつつ、環境汚染の予防に努める。

8.環境方針の周知と開示

この環境方針は、住友商事グループで働くすべての人に周知するとともに広く開示する。

2012年6月22日 住友商事株式会社 代表取締役社長 中村 邦晴

環境目的・目標

当社の環境目的・目標は以下の通りです。

①環境ビジネスの拡大

(1)低公害車・低排出ガス車のリース取引推進

一般の車両と比べて燃費が優れ、有害物質の排出を低減させた低公害車や低排出ガス車をリース車としてご採用いただけるよう、お客さまに奨励しています。

(2)メンテナンスリース取引の推進

適切なメンテナンスを適切な周期で受けている車両は、排ガスが比較的良質な状態で維持されること、車両そのものの寿命が延び、資源の有効活用につながることから、メンテナンスリース取引を推進しています。

(3)環境配慮型商品・サービスの取引推進

営業・サービス・管理それぞれの部門における活動で、環境に好影響を与える商品・サービスの提供を行っています。

②環境関連法規の遵守徹底

環境関連法規の遵守を目的として、該当法規を継続的に把握するとともに、当社の遵守状況をチェックしています。

③環境保全意識の向上

電力消費量、コピー用紙使用量について、可能なところから節約、削減しています。またグリーン購入を継続的に推進しています。

■本業を通じた環境配慮

EV(Electric Vehicle = 電気自動車)環境推進室

当社では、環境問題を重要な経営課題と位置づけており、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得による省資源化・資源の有効活用に向けた環境ビジネスへの取り組みをはじめ、環境負荷低減品購入(グリーン購入)の実施などを進めています。

また、EV(電気自動車)などの環境配慮型車両の推進にあたっては、専門組織(EV環境推進室)を設け、社用車・デモカーとしても積極的に導入し、社員自らが運転利用した経験を活かし、試乗会・勉強会を開催しています。

そのほか、環境省が昨年取り組みを開始した「エコドライバープロジェクト」への参加による安全かつ環境にやさしい運転の実施や、環境をテーマとした展示会へ積極的に参加しています。

環境省との関係

当社では国内有数の自動車大量保有者として、国土交通省とはMOTAS(自動車登録検査業務電子情報処理システム)などで交流がありますが、環境省とも定期的に情報交換をしています。第1には、同省が主催する『エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ』の趣旨に賛同し、3年連続参加し、EVなどの環境配慮型車両の啓発に取り組んでいます。第2には、国連で取り組んでいる、地球温暖化防止の日本国内の取りまとめをしている環境省の「中央環境審議会(環境大臣の諮問機関)」の「地球環境部会」における「環境対応車普及方策検討会&自動車WG」内の「ITS/エコドライブ/カーシェアリング普及方策検討分科会」に、委員として3年連続参加しています。ここでは、①環境対応車普及についての中長期目標の点検・精査、②自動車利用低炭素化施策の具体化精緻化の検討について、学識経験者・日本自動車工業会(各自動車メーカー)・燃料団体の皆さまと討議の上、情報発信をしています。

経済産業省との関係

現在、日本では地球環境にやさしい次世代自動車の普及を推進しています。HV(Hybrid Vehicle = ハイブリッド車)、PHV(Plug-in Hybrid Vehicle = プラグインハイブリッド車)、EV(電気自動車)、クリーンディーゼル車両を同省製造産業局自動車課が中心となり普及に取り組んでおり、普及にはCEV(クリーンエネルギー自動車)補助金が交付されています。

当社は次世代自動車普及のために、補助金の窓口である一般社団法人次世代自動車振興センター(NEV)主催(経済産業省協賛)の『EV・PHVタウンシンポジウム』に積極的に参加しています。本年度は岐阜県で開催された『EV・PHVタウンシンポジウム—in 飛騨高山』で、当社のEVへの取り組みを発表する機会をいただき、パネリストとして皆さまと情報交換を行いました。



「充電インフラケーススタディ」に社用車活用事例として掲載されました

社内啓発

当社では2009年度より、社用車としてEV導入を進めており、現在は日産自動車『リーフ』、三菱自動車工業『アイ・ミーブ』、またお客さまへのプレゼン用のデモカーとしてトヨタ車体『コムス』を使用しています。新入社員向けEV講習や営業社員向け超小型EV『コムス』の運転講習会なども定期的の実施しています。

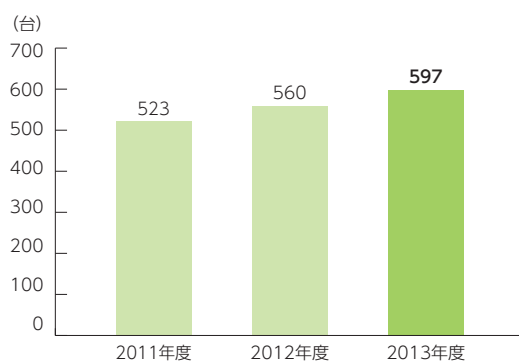


社員向け『コムス』運転講習会の様子



新入社員向けEV講習の様子

●EV契約台数



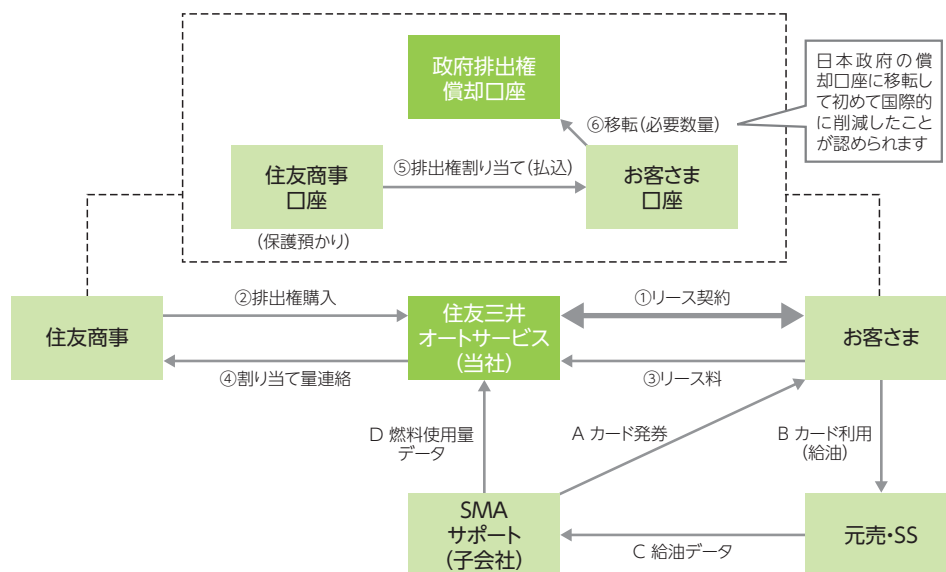
- 2011年度対象車種
リーフ、アイ・ミーブ、ミニキャブ・ミーブ、プラグインステラ、EC-03、EV-neo、セグウェイ、メルファEV
- 2012年度対象車種
リーフ、アイ・ミーブ、ミニキャブ・ミーブ、ミニキャブ・ミーブトラック、プラグインステラ、EC-03、EV-neo、コムス、セグウェイ、メルファEV
- 2013年度対象車種
リーフ、アイ・ミーブ、ミニキャブ・ミーブ、ミニキャブ・ミーブトラック、プラグインステラ、EC-03、EV-neo、セグウェイ、メルファEV、デミオEV

エコ・フリート

当社ではカーリース(オートリース)・車両関連サービス提供会社として、「グリーンフリート・マネジメント」(Green Fleet Management)をキーワードに、お客さまが目指す環境負荷低減策のサポートをしています。これは社用車のリースのみならず、メンテナンスを通じた車両価値・状態の劣化抑制や、エコドライブの推進サポートによる排出ガス抑制、EV(電気自動車)の導入、自治体のEVシェアリング事業参画、車両保有の最適化の提案などを行うものです。

「エコ・フリート」(ビジネスモデル特許出願中)も、環境負荷低減策の一つとして2008年に開発された商品です。お客さまが使用するリース車が排出するCO₂をオフセット(相殺)できるように、実際の燃料使用量データを活用して、排出量に相当するCO₂排出権をお客さまに割り当てるリース商品です。

●エコ・フリートの仕組み



CO₂削減に対する取り組み

大手製薬会社さまに2008～2012年の5年間にわたりCO₂排出権を購入いただき、15,000トンのCO₂をオフセットしています。

また当社では、社会・環境に貢献できる施策を持続的かつ積極的に実施していくという方針のもと、カーリース(オートリース)業界の中でいち早く、自社の社用車から排出されるCO₂を全量オフセットすることに取り組んでいます。2010年以降、社用車から排出されるCO₂のオフセットは、1,965トンにおよんでいます。2013年のCO₂のオフセットは577トンとなりました。2010年8月には『チャレンジ25キャンペーン』に参加しており、今後も積極的にCO₂削減に向け取り組んでいきます。そのほかエコドライブ推奨活動として、冊子、シール、DVDを作成し、配布しております。

『エコ&セーフティ神戸カーライフ・ フェスタ2013』へ出展

2013年5月18日～19日、兵庫県神戸市・メリケンパークにて環境省主催の『エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2013』が開催されました。

本イベントは、ひとと環境にやさしい安全・安心なカーライフを過ごすため、エコカーの情報とともにエコで安全な運転方法の情報などを提供し、これらを実際に学習・体験できる機会を設けることで、エコカーを通じた新しいカーライフの魅力を発見・理解してもらうことを大きな目的としています。

主催者である環境省のご担当者からは3年連続の参加に対してお礼の言葉をいただき、また当社ブースを訪れた来場者の方から「毎年、試乗会が楽しみ」と声をかけていただくなど、今年で3回目の出展となった本イベントにおける当社ブースや試乗会の認知も高まっています。

当社ブースでは、当社サービスのご案内やエコカー車両(日産自動車『リーフ』、トヨタ車体『コムス』)の展示を行いました。特に『コムス』は注目の的で、多くの来場者(高齢者の方が多かったことが特徴)が足を止めて見入ったり、実際に運転席に座ってみたりと、新しいエコカーの形に興味や関心を持っていただけました。また、『セグウェイ』試乗会の人気は根強く、2日目は多くの方に整理券をお渡しした後に降り出した雨により中止しなければならなかったことが残念でした。



当社ブースと展示車両



『セグウェイ』試乗会の様子

『縁をつなぐ みらい市2013』へ出展

2013年5月31日～6月1日、東京ビッグサイトにて、当社のお客さまである橋本総業株式会社さまの協力会社からなる、みらい会主催の『縁をつなぐ みらい市2013』が開催されました。

この『縁をつなぐ みらい市2013』は「設備の総合展示商談会」を目的とした業界最大の展示規模を誇る展示会で、「環境・エネルギー」「健康・快適」「安全・安心」をはじめとした六つのカテゴリーに分かれ、低炭素社会に向けた最新情報の紹介・商品展示などを開催するものです。今回みらい市の来場者も2日間で約15,000人にも上り、大変な活況を呈していました。

当社ブースにおいては、新型『コムス』や、三菱自動車工業『ミニキャブ・ミーボトラック』などのEV(電気自動車)を展示しました。また、『ミニキャブ・ミーボトラック』と電源供給装置『MiEV power BOX』を接続して給電デモンストレーションを行い、注目を浴びました。

来場者はEVおよび給電デモを初めてご覧いただいた方が多く、EVおよび給電に関する質問が寄せられたほか、実際に運転席に座られ「試乗してみたい」といった声もあり、人だかりがでるほどでした。また、本格的に導入を検討している来場者の方と名刺交換をするなど、有効な商談の場にもなっており、本展示を通じてエコカーに対する関心の高さを改めて知る機会となりました。

また今回の展示においては、リース相談コーナーを設け、現金購入とリースとの比較およびメリット紹介をはじめとする相談対応を実施しました。



当社展示ブースの全体像



「EVを初めて見た」という声も

■ 自社での取り組み

省エネ施策

2011年3月に発生した東日本大震災は、被災地に甚大な被害を与えただけでなく、多くの発電施設が被災し電気の供給が断たれました。当社においては、これを契機にワークスタイルや照明照度の見直しなど、今までより一歩踏み込んだ節電に取り組んできました。

また『チャレンジ25キャンペーン』の一環として、昨年に引き続き、環境省が提唱する『CO₂削減/ライトダウンジャパン2013・ライトダウンキャンペーン』に参加し、6月21日を消灯特別実施日とし、全社で対応いたしました。

当社は営業活動において全社で250台のクルマを利用しています。そのうち10台にEV(電気自動車)を導入し、営業活動はもちろんのこと、お客さまへのデモンストレーションやEV普及活動にも活用しています。EVの営業での利用については、使用者が夕方の帰社後に充電し、翌朝までに満充電にしておくという社内ルールで運用しており、電力需要の少ない夜間電力を有効に活用しています。この事例は、一般社団法人次世代自動車振興センターの『EV・PHVレポート』に掲載されました。

こうした取り組みを通じて、当社全体の2013年度(年間)の電力使用量は、2010年度(年間)比約19%減少しています。

グリーン購入

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に環境負荷を考慮して必要性をよく考え、負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。

当社は、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力するという住友商事グループの環境方針に則り、グリーン購入を積極的に進めています。

具体的には、拠点ごとに「エコリーダー」を選任し、グリーン購入の目標値を定め、定期的に進捗を管理しています。

事務用品などを購入する場合グリーン購入にすることは、当社内で定着しています。

ペーパーレス化

事業活動を行うに際して「紙」は欠くべからざるものですが、事業の拡大に伴い「紙」を使い続けていく訳にはいきません。

当社では紙の使用量を削減するために、両面コピーやページ集約、使用済みコピー用紙の裏面利用などを行っています。このほか、そもそも紙を使わない「ペーパーレス化」にも取り組んでいます。

営業活動でのお客さまへのプレゼンテーションについては、紙の提案書の代わりにiPadを活用し、よりわかりやすくご説明できるように工夫しています。各種資料もiPadから取り出せますので、営業効率の向上に役立っています。

また当社では、本支店42拠点にテレビ会議システムを導入しています。これを本社と支店間、地域営業本部と支店間での会議や情報共有に活用し、出張に伴う時間・コストを抑制することで、省エネに貢献しています。またテレビ会議システムでは、テレビに資料を映し出して共有できることから、拠点内の会議においては紙の資料を配付しない運営を実施しています。

2012年3月には、カーリース(オートリース)などの契約を「電子契約」で締結する仕組み(電子契約システム)を構築し、契約台数の多い法人のお客さまを主体に提供を開始しています。

「エコ検定」受験料補助制度

社員のエコマインド醸成のために、「エコ検定」受験料補助制度を継続しています。当制度を利用しての合格者は、2013年度8名、累計44名となっています。

エコキャップ運動

2011年より、社員参加型の環境配慮および社会貢献事業の一環として、「エコキャップ運動」をスタートしています。「エコキャップ運動」は、日常生活の中で頻りに利用されているペットボトルのキャップ(以下エコキャップという)を分別回収し、再資源化を促進、CO₂の発生を抑制するとともに、キャップの売却益で世界の子どもたちにワクチンを届けることができるという、環境面、人道支援の両面*で貢献できる運動として推進することといたしました。

各拠点オフィス内(子会社2社も参加)に回収箱を設置するとともに、自宅などからの持ち寄りを含め、積極的に収集活動を行いました。その結果、内閣府認証NPO法人エコキャップ推進協会へ当社から送付したエコキャップは、2013年度末の累計で236,000個となり、282人分のワクチン購入に貢献し、エコキャップを焼却しなかったことによるCO₂削減効果は、1,781kgとなりました。

*1kgを430個換算で計算。860個でポリオワクチン1人分が購入可能となります。逆に、1kgが再利用されずに焼却されると、3.15kgのCO₂が発生します



回収したエコキャップ

『SMFGグリーンアッププログラム』に参加

2011年より参加している『SMFGグリーンアッププログラム』が、2013年も開催されました。本ワリーンアップ活動は、ゴミを採集するだけでなくその内容をデータとして収集・分析することで、各地域におけるゴミ問題の特性を把握し、その改善方法を考える目的で行われています。

7月7日に東京都荒川河川敷にて開催された夏季の活動には、当社社員・ご家族あわせて10名が参加。主催団体のスタッフやSMFGグループ各社の社員、ご家族とともに、ボランティア活動に取り組みました。



7月7日の荒川河川敷グリーンアップに参加した当社社員とご家族

秋季の活動は、10月6日に須磨海岸、19日に荒川河川敷・淀川河川敷、26日に藤前干潟にて開催され、当社社員・ご家族あわせて合計20名が各地でボランティア活動に参加しました。須磨海岸は観測史上最も遅い真夏日(最高気温31度)の開催となり、淀川河川敷では小雨の中での活動となりました。また天候が最も安定した荒川河川敷でも、台風の数日後であったためにゴミの量が多く、またゴミが葦にからまって大変な作業になりました。



10月19日に淀川河川敷で収集したゴミの一部。主催した地元大学の学生たちと一緒に活動



■ CSR調達

調達方針

■低燃費(エコ)タイヤの利用

タイヤメーカーに対して、当社のメンテナンス管理車両のタイヤ交換時には、低燃費(エコ)タイヤでの交換を実施するように促しています。また低燃費(エコ)タイヤの利用を促進することにより、燃費の向上を図り、省エネ・CO₂排出の削減をサポートしています。

■再生部品(中古・リビルト部品)の利用

当社ではメンテナンス管理車両の故障修理時の部品交換に際して、必要に応じて再生部品(中古・リビルト部品)を利用することで、省資源化をサポートしています。

■点検促進(適正時期の点検実施)

当社のメンテナンス管理車両について、適正時期に車両の点検が可能になるような点検サイクルを推奨しています。適正時期に点検を実施することで、適正な部品交換・補充・整備(オイル交換・タイヤの空気圧チェックなど)が可能となり、燃費の向上やCO₂削減、および車両の故障の削減による省資源化をサポートしています。

また、点検を定期的実施することによって、車両の品質の維持が可能となり、使用可能年数を延ばし省資源化へも貢献しています。

■ペーパーレス化(工場とのオンラインシステム)

当社のメンテナンス管理車両についての委託契約・整備代請求などについて、整備工場とオンラインでつなぐことによりペーパーレス化を図っています。

■リース満了車両の販売におけるリサイクル貢献

当社主催の入札会(会員制)にてリース満了車を販売することにより、資源の有効活用を促進しています。

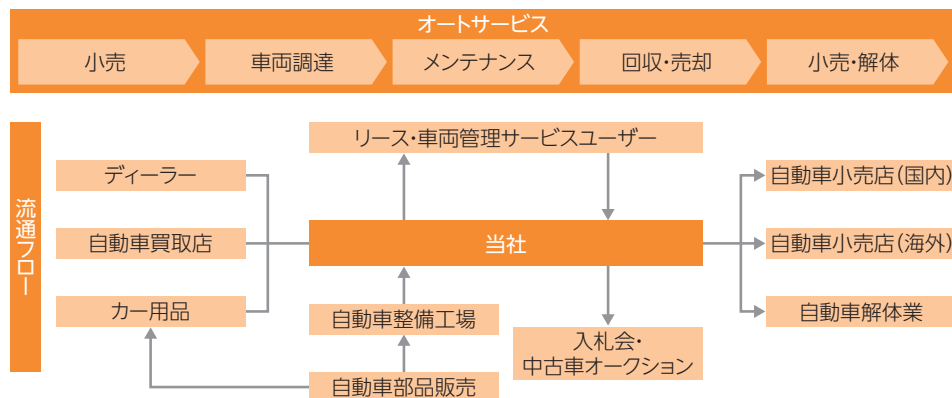
■廃棄車両の処分管理徹底化

リース満了後、廃棄処分を要する車両については、適法かつ適正に処理が行われているかの管理を徹底しています。

■廃棄物の適正処理管理

整備工場に対し、廃オイル・廃タイヤ・廃棄部品などの適正な処理を指導しています。

●サプライチェーンの図



代理店とのコミュニケーション

当社の代理店は全国に約2,200社あります。「代理店・マイカー企画室」は、代理店向けの研修プログラムや定期会合の開催、会報の発行など細部にわたり、情報提供や情報交換に努めることで、当社サービスの販売窓口としての品質維持・向上をサポートしています。

- 研修制度・プログラム…不定期実施
- ブロック会開催…全国9箇所で開催
- 会報の発行…年4回
- 優秀代理店表彰制度
- キャンペーン実施…年3回実施



ブロック会の様子



優秀代理店表彰式の様子

代理店会『プレミアムクラブ』 第7回ブロック会開催

当社代理店組織『プレミアムクラブ』に所属する代理店の定期会合『プレミアムクラブ ブロック会』を、2013年10月22日から12月6日まで約1カ月半にわたり、全国9地区(札幌、盛岡、東京、名古屋、金沢、大阪、高松、広島、福岡)にて開催しました。

このうち名古屋、金沢、高松の3地区では『ミニブロック会』として機動的に開催することにより、遠隔地の代理店にも積極的に参加いただきました。

今回の代理店研修会では、改正された「犯罪収益移転防止法」「消費税法」の各法律について、改正内容と同時にカーリース(オートリース)代理店としての対応方法について説明。参加代理店から「消費税法の改正について問い合わせが多く、困っていたので役に立った」などの声を多くいただきました。

恒例の「代理店活動事例紹介」でも、今後の営業活動の参考にしたい旨の感想が多く寄せられ、参加代理店からの前向きかつ積極的な姿勢が感じられました。

また「マーケット攻略に向けた営業活動」では、基本に立ち返ってのメンテナンス・リース(M/L)やリース・バック(L/B)の提案をはじめ、2013年7月発売の新商品『Carsma5/7』や福祉車両、フォークリフトの各種提案手法についても、幅広く説明しました。参加代理店からは「過去に学んだことのおさらいができた」「リース担当となり日が浅く、非常に勉強になった」などの感想が寄せられ、好評を得ました。



今回、初の実施となったミニブロック会

CS向上への取り組み



■お客さまの声への全社対応

CS向上への取り組み

当社では、2011年4月1日にCS推進室を設置し、お客さまの声を重視した経営を行うための体制作りに注力するとともに、お客さまの声を収集し、改善活動を実施していきます。

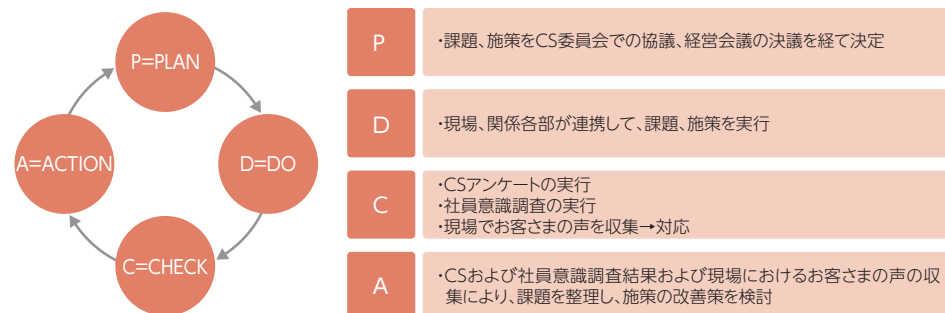
■理念

- ①お客さま目線で最良の解決策を提供します。
常にお客さまの立場にたち、お客さまの要望を解決するために当社として何ができるかを追求します。
- ②協働により総合力を最大限に発揮します。
部門の垣根を越えたシナジーを発揮することで、お客さま満足最大化を追求します。

■CS推進概念

- ①全社CS推進を行うために、関係部門・機関が連携し、全社でPDCAサイクルを回し続けます。
- ②PDCAサイクルを回し続けることにより、CS活動の社内浸透を図り、風土・文化として根付かせます。

●PDCAサイクル図

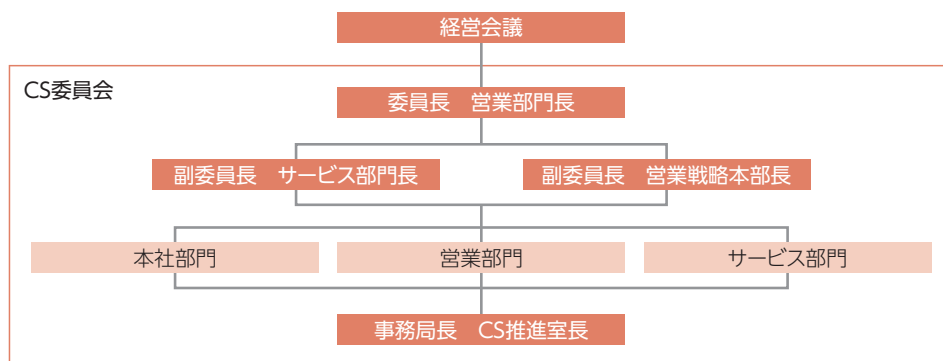


■CS(Customer Satisfaction = 顧客満足)委員会

全社を横断するCS委員会を組成し、CSに関する方針、課題、施策などを協議します。設置目的および審議事項は、以下の通りとなります。

- ①CS方針の検討と策定
- ②CS推進上の課題の共有と解決策の協議
- ③CS向上に関する施策の進捗状況および結果の評価
- ④重要なクレーム案件に関する対策協議

●委員会構成図



■お客さま向けCSアンケート

当社では3年に1度CSアンケートを行い、当社の総合的な満足度から営業担当者の対応、リース車のメンテナンスサービス対応および各種付加価値サービスに関する満足度を把握しています。「クルマの総合管理サービス業」を標榜する当社では、本アンケートでのお客さまのご不満やご要望の声を真摯に受け止め、日々の改善活動に役立てるとともに、より良いサービスをよりスピーディにご提供していくことで、さらなるCS向上を推進していきます。

■整備工場とのコミュニケーション

整備工場向けアンケートの実施

当社ではCSアンケートと並行して、提携している整備工場に対しアンケートを実施し、当社のサービス担当者の対応、メンテナンスサービス対応および各種付加価値サービスに関する満足度調査するとともに、整備工場に自らの接客対応を自己評価していただいています。

本アンケートで整備工場のお客さまへの対応状況を把握し、またCSアンケートの結果と合わせてお客さまのご不満やご要望の声とのギャップなどを検証し、よりよいサービスの提供を目指していきます。

ISO9001

お客さまへの質の高いサービス提供のために、整備工場を管理の対象とした「ISO9001(品質マネジメントシステム)」を、2006年に業界で初めて取得し、顧客満足度向上に役立てています。

※登録範囲：サービス部門におけるSMAC(住友三井オートサービス・メンテナンスクラブ)

会員組織の顧客満足度向上に関する運営・管理業務

適用除外：7.3 設計・開発

工場サポートを通じたCS向上

メンテナンスサービスでのCSを向上させるためには、まず、お客さま・メンテナンス工場・当社が三位一体となった「円滑なコミュニケーション」が不可欠となります。

お客さまが求めるニーズは日々変化していますが、サービスを提供する側も受ける側も「ひと」である以上、基本的な「意思疎通=コミュニケーション」が大切なことに変わりありません。

各種のサービスが氾濫する現在「技術サービス」中心のメンテナンス工場がお客さまの満足度を向上させるには、従来と変わらぬ「技術が生み出す信頼」とあわせ、マナー向上など「ひと」が育む信頼によって、継続的に「サービスの質の向上」を図ることが必要です。

当社では、整備工場向けに『サービス向上マニュアル メンテナンス工場のためのCS(顧客満足度)向上ガイド』を作成しています。マニュアルを利用・実現することによりさらなるサービスの向上の実現を目指します。



『サービス向上マニュアル メンテナンス工場のためのCS(顧客満足度)向上ガイド』

交通事故削減への取り組み

安全運転管理・交通事故削減サポート、ソリューションの提供

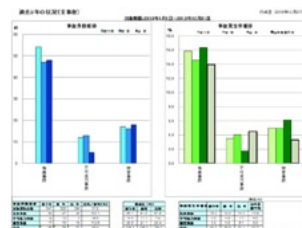
2012年度、わが国では665,138件の自動車交通事故が発生し、4,411名の方が命を落としています。この数字は、1分あたり1.27件の事故が発生し、1日あたり12名の方が命を落としていることとなります。

企業ドライバーによる交通事故には、企業の社会的責任を伴うため、事故の根絶は企業の重要課題の一つです。クルマ社会の発展とともに成長する当社としては、お客さまの事故削減を支援することは重要な使命の一つであります。

当社では、1998年に安全運転の啓発と自動車交通事故削減をお手伝いする専門部隊として、現在のRMS(リスクマネジメントソリューション)部の前身であるセーフティコンサルティング室を設立しました。以来お客さま企業の交通事故ゼロを目指し、サポートを続けています。

2013年度RMS部の主な活動実績

- ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)の認証取得支援(2013年12月:当社提携自動車教習所)
- コンサルティング(2013年度実績:約2,700回)

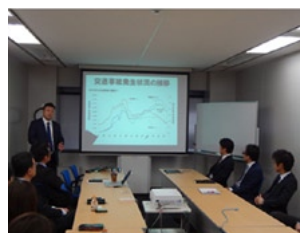


事故分析レポート



管理体制診断ソフト「PRISM」(Proposal in Safety Management)

- 安全運転講習会(2013年度実績:約1,000回)



年間約3万人が受講する安全運転講習会

- ADST~Advanced Driving Skill&Technique(実車研修)~
(2013年度受講実績:約6,000名)



提携自動車学校のネットワークを活用した実車研修

- e-RMS~当社オリジナルWeb研修システム~(2013年度受講実績:約3,000名)
- 『人とクルマの笑顔通信』~交通安全啓発ツール~(2013年度配信先:約1,800社)



交通安全ポスター



RMSニュース

- 安全運転啓発車載器『SmartDrive』の開発
- 追突事故軽減補助車載器『Mobileye』導入啓発



前方不注意による危険を視覚・聴覚に警告する「Mobileye」

安全と安心を支えるオリジナル仕様車『EYES』の企画・リース販売

●二つの目でお客さまの安全と安心を支える『EYES』



当社オリジナル特別仕様車『EYES』



オリジナル仕様車『EYES』カタログ

オリジナル仕様車 『EYES』デビュー

2013年秋より、カーリース(オートリース)業界初の安心と安全を追求したオリジナル仕様車『EYES』のリース販売を開始しました。2014年3月末時点で25社にご採用いただき、そのポテンシャル台数は500台強に達しています。お客さまの反響も大きいため、早期に1,000台のリース販売を見込んでおります。

当社では、お客さまの交通事故を1件でも多く削減するべく、当社の事故データの分析を行った結果、損害金額の約5割が「追突事故」、事故件数の約4割が「駐車場事故」であることが判明しました。この二つの事故を削減することが法人の事故削減に最も効果的だと判断し、前後二つの目(カメラ)を標準装備した『EYES』を企画しました。

『EYES』には、前方の追突事故を防止する「Mobileye^{※1}」と、後方の駐車事故を防止する「バックアイカメラ^{※2}」の2つの機器を標準で装備し、追突事故と駐車場事故の防止を支援する機能があります。加えて運転者の運転技能支援プラン「ADST研修受講サービス^{※3}」とセーフティドライブを誘因するための「車内クリーニングサービス」をパッケージ化しております。企画にあたっては、趣旨に賛同いただいたカーメーカーのご協力のもと、リーズナブルな価格で、安心で安全な車をご提供することが実現しました。

また、交通事故防止の趣旨にいち早く賛同いただいたお客さまに実施していた「EYES納車式」については、ご好評につき2014年度も継続して行うことにしました。「EYES納車式」によって経営者から運転者の方まで幅広く安全運転への関心を持っていただき、交通事故防止に貢献していきたいと考えています。

- ※1 追突防止補助と衝突軽減のための安全運転支援ソリューション
- ※2 目視やサイドミラーでは確認しにくい車両の後方確認をサポート
- ※3 全国約130校のADST研修受講サービス(Advanced Driving Skill and Technique)優良提携自動車学校のネットワークを活用した実車による運転技能支援プラン



社長の土井より『モリタ』さまへ、ゴールデンキーを贈呈



副社長の山本より『ファイネス』さまへ、ゴールデンキーを贈呈



■ 東日本大震災からの復興支援

被災地自治体向けリースアップ車両の無償譲渡

当社は2013年4月、東日本大震災の被災地復興事業向けにリースアップ車両の無償提供を実施しました。当社はこれまで、2011年3月に発生した東日本大震災において、義援金の寄付や被災地での社員参加型ボランティア活動などを行ってきました。現地で公用車などが不足している状況を受け、カーリース(オートリース)会社ならではの復興支援策として、今回の取り組みを実施しました。

具体的には、岩手県山田町の「山田町健康子育て文化プロジェクト」向けに、同町が選定したリースアップ車両を提供しました。この車両は、コーディネーターの医師が町内の学校、保育所、集会所などを巡回する際に、活用されています。

■社会課題の解決に向けて

廃車台数見合いの寄付スキーム

当社は、社会課題解決に資する事業の中で、事故防止、安全運転のアドバイス、コンサルティングツール提供などを通じて、車両故障・事故抑制対策にも注力しています。

このような施策を実施しながらも、残念ながら年間に数千台の廃棄・解体車両が発生していること、管理車両の事故を完全にゼロにすることができていないという現状を踏まえ、廃棄・解体車両台数を見合いとした寄付スキームを2011年に構築しました。年1回継続的に寄付を実施しており、2013年度も100万円を寄付しました。

■独自寄付スキームの概要

①寄付金額の考え方

当社がリース契約終了後の車両などで廃棄・解体にまわってしまう年間の車両台数を見合いとして、1台あたりに100円をかけあわせた金額の寄付を実施します。

(ただし合計金額が100万円に満たない場合は、寄付金額を100万円とします)

②寄付先

「公益財団法人交通遺児育英会」*

当社事業(車両リース・サービス)との関連性から選定いたしました。

※保護者が交通事故が原因で亡くなられたり、重度の後遺障害のため、経済的に修学が困難になった子どもたちが、高等学校、大学などに通う支援として、無利子で奨学金の貸付などを行っている公益財団法人

日本補助犬協会 「パピー入所式」に出席

2013年9月1日、公益財団法人日本補助犬協会横浜訓練センターにおいて「パピー入所式」が開催され、合計14頭のパピーを飼育したパピーファミリー(子犬の飼育ボランティア)が出席しました。このパピーファミリーの中には、当社社員の家族も含まれます。また当社を含む4社のパピー・サポート企業(パピー育成期間の費用をサポートする企業)も出席しました。

式の中では、日本補助犬協会より全パピーファミリーへ感謝状と花束を贈呈。パピーファミリー代表からは、多くのパピーファミリーとのかかわりや1年間の思い出が述べられました。また、パピーファミリーからサポート企業へも花束の贈呈が行われ、当社はサポート企業を代表してあいさつ。本事業の位置づけや意義、活動を通じて感じたこと、継続することの大切さ、パピーファミリーへの感謝の念などを述べました。

当社は「思いやりと感謝の精神を持ち、社会や地球環境の向上に貢献」することを、行動指針として打ち出しています。引き続き当協会の事業を支援することで、補助犬の社会的役割を広く啓発する役割の一端を担っていきます。



パピーファミリーとパピーの集合写真



広報・CSR室長の船木よりパピー・サポート企業代表あいさつ

その他の活動実績

- NPO法人Table for Two International とのタイアップによる「Cup for Two」プログラムへの参加
- NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンとのタイアップによる株主優待品などの寄贈実施
- 事故防止用反射材「黒ピカリ」の無料配布、「思いやりライト運動」への参加など、歩行者を対象とした、交通事故削減施策の実施
- 障害者支援団体への寄付
- 犯罪者の社会復帰支援を行う認定特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構への寄付
- 社員のノウハウを活用したプロボノ事業として「ITサポーター」支援協力社員の公募機会創出

グループ会社の活動

CSR活動については、単体のみならず、グループ一体で取り組むことも、重要な課題と位置づけています。

国際社会におけるさらなるビジネス展開を見据え、2014年3月に加入した『国連グローバル・コンパクト』に関しては、対象を連結として署名しています。すでに協働を行っている活動(エコキャップ運動)もありますが、各連結子会社ベースでの独自活動も含め、今後も積極的な取り組みを進めます。

Sumitomo Mitsui Auto Leasing & Service (Thailand)の寄付活動

当社のグループ企業であるSumitomo Mitsui Auto Leasing & Service(Thailand)は、地域社会との共生を目指すとともに、タイ国において事業を行う企業の責務として、寄付活動を行っています。2013年6月には、タイ南部にあるBan Kok Chang Pattana School(小学校)への寄付を行いました。農民の子どもが主に通うこの学校では、新しい教室を建設する費用捻出に苦労しており、また学校教育に使用するコンピュータも不足している状態でした。同社では建設費用にあてるために、社員の募金と会社からの寄付を合計した6万バーツの現金を寄付。同時に、会社で使用しなくなったコンピュータ(セキュリティ上、すべてのデータを消去済みのもの)、ならびに食料品やお菓子などの寄付を行いました。

実際の寄付にあたっては、社員旅行の機会を利用。旅行の途上で参加社員約90名が同校に立ち寄り寄付金を贈呈、同校の先生や子どもたちから歓迎を受けました。子どもたちの嬉しそうな表情や歓迎の歌に触れることで、社員たちも社会貢献の意義や喜びを改めて実感。今後も継続的にこのような活動を続けていくことの意義を認識したイベントでした。

2014年も恒例行事として社員旅行を行うにあたり、このような活動をイベントに織り込んで企画を立てる予定としています。



八木社長より寄付金贈呈



寄付先小学校の子どもたち

当社の商品・サービス名称の登録商標

このCSRレポートに掲載されている下記の商品・サービス名称は、当社または、一部商品・サービスの取り扱いを行う100%出資子会社「SMAサポート株式会社」の登録商標です。

| |
|--|
| エコ・フリート |
| カースマ/Carsma |
| グリーンフリート・マネジメント |
| ADST(Advanced Driving Skill & Technique) |
| e-RMS(イー・アール・エム・エス) |
| EYES |
| SmartDrive |

WEBサイトについて

当社WEBサイトの会社案内ページではCSRの取り組みについての情報以外に、企業情報なども詳しく掲載しております。ぜひあわせてご覧ください。

<http://www.smauto.co.jp/company/index.html>

このCSRレポートの内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。

住友三井オートサービス株式会社

経営企画部 広報・CSR室

〒163-1434 東京都新宿区西新宿3-20-2

Tel. 03-5358-6634 Fax. 03-5358-6945

このCSRレポートは、当社のWEBサイトからダウンロードできます。

<http://www.smauto.co.jp/CSR/>

2014年5月発行